

平成22年度当初予算のポイント

平成 22 年 2 月
和歌山県財政課

1. 全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,345億円

(対前年度+116億円、+2.2%)

歳入 5,314億円

※県債管理基金繰入金(31億円)を除く

収支不足額

歳出歳入差引 31億円

↓ (前年度62億円)

県債管理基金の取り崩しにより補てん

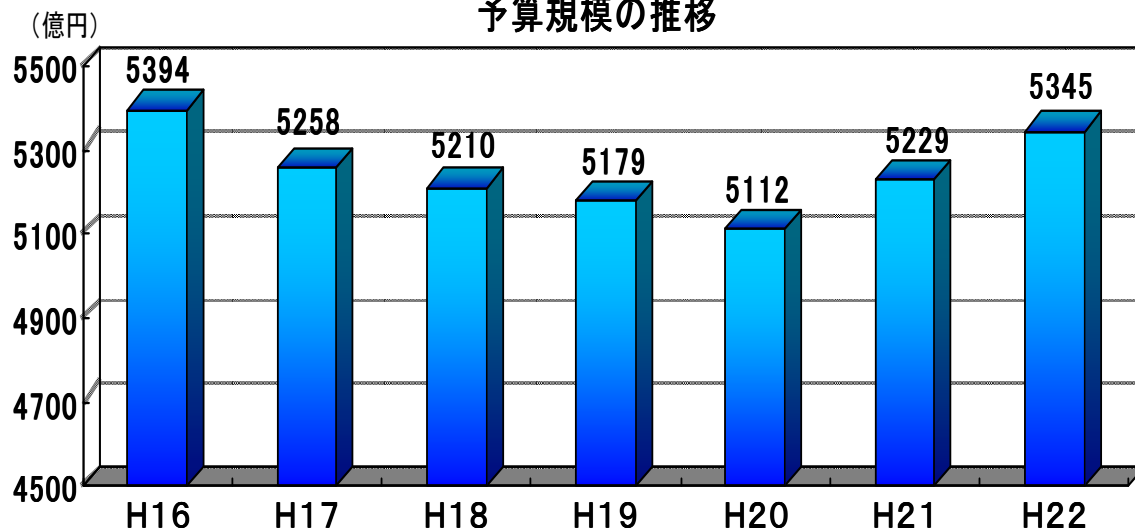
財政調整基金残高(H22末見込) 40億円

県債管理基金残高(H22末見込) 94億円

※行革プランの想定:H22年度末 両基金残高計 45億円

※【収支不足】 歳出額マイナス歳入額のことであり、財源が不足する状態をいう。
当該不足額の補てんに財政調整基金・県債管理基金を活用する。

予算規模の推移



○ 予算規模は、昨年度に引き続き、
対前年度予算を上回る

○ 2年連続で予算が増加したのは、
平成11年度以来11年ぶり

2. 歳入のポイント

- ・自主財源 2,022億円(対前年度△21億円、構成比37.9%<㊦39.1%>)
 - 県 税 754億円(対前年度△161億円、△17.6%)
 - 諸 収 入 756億円(対前年度+87億円、+13.0%) など
- ・依存財源 3,323億円(対前年度+137億円、構成比62.1%<㊦60.9%>)
 - 地方交付税 1,461億円(対前年度+64億円、+4.6%)
 - 国庫支出金 691億円(対前年度+22億円、+3.3%)
 - 県 債 1,036億円(対前年度+14億円、+1.4%) など
 - ※うち臨時財政対策債 540億円(対前年度+95億円、+21.3%)

(1) 県税収入

754億円(㊦915億円、△161億円、△17.6%)

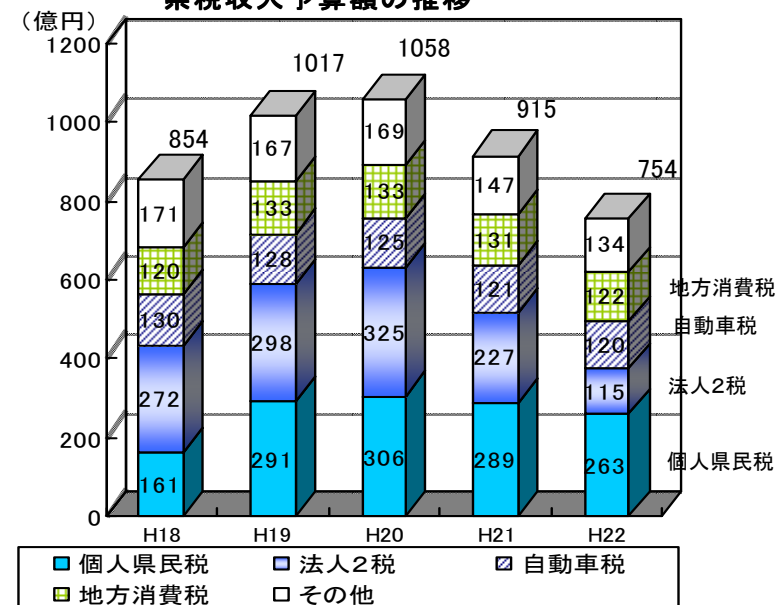
※地方法人特別譲与税97億円(㊦61億円、+36億円、+59.8%)

地方法人特別譲与税を含めた場合、851億円(㊦976億円、△125億円、△12.8%)

主な税目の状況

- ・個人県民税 263億円(㊦289億円、△26億円、△9.0%)
- ・法人二税 115億円(㊦227億円、△112億円、△49.1%)
 - ※地方法人特別譲与税97億円を含めた場合、212億円(㊦288億円、△76億円、△26.2%)

県税収入予算額の推移



(2) 地方交付税・臨時財政対策債

2,001億円(②1,842億円、+159億円、+8.6%)

地方交付税 1,461億円

(②1,397億円、+64億円、+4.6%)

臨時財政対策債 540億円

(②445億円、+95億円、+21.3%)

※地方税収の落ち込みと地方交付税1.1兆円の別枠加算(地域活性化・雇用等臨時特例費(仮称)創設)等により、実質的な交付税が増

(3) 県債(臨時財政対策債除き)

496億円(②577億円、△81億円、△14.0%)

うち退職手当債 50億円(新行革プランでは89億円)

(②55億円、△5億円、△9.1%)

行政改革推進債等 30億円(新行革プランでは30億円)

(②30億円、±0億円、±0.0%)

◎県債依存度9.3%(②11.0%、△1.7%)

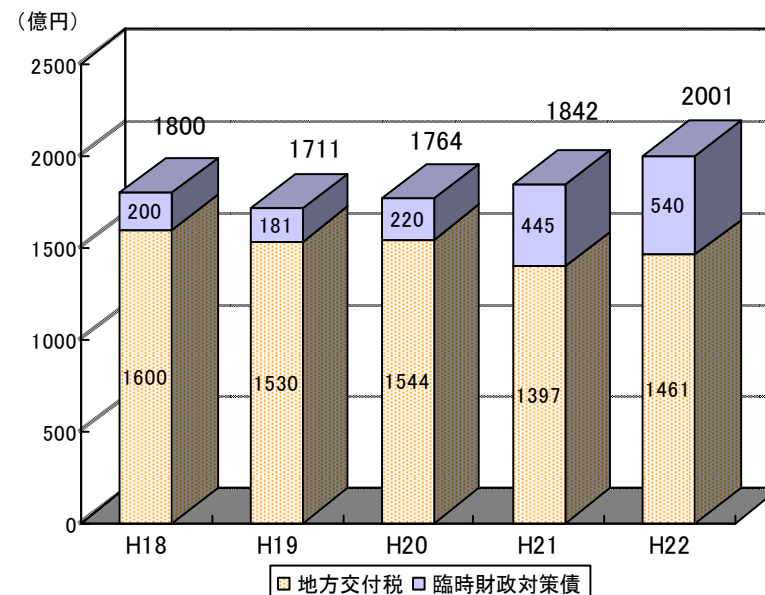
※臨時財政対策債含みでは

1,036億円(②1,022億円、+14億円、+1.4%)

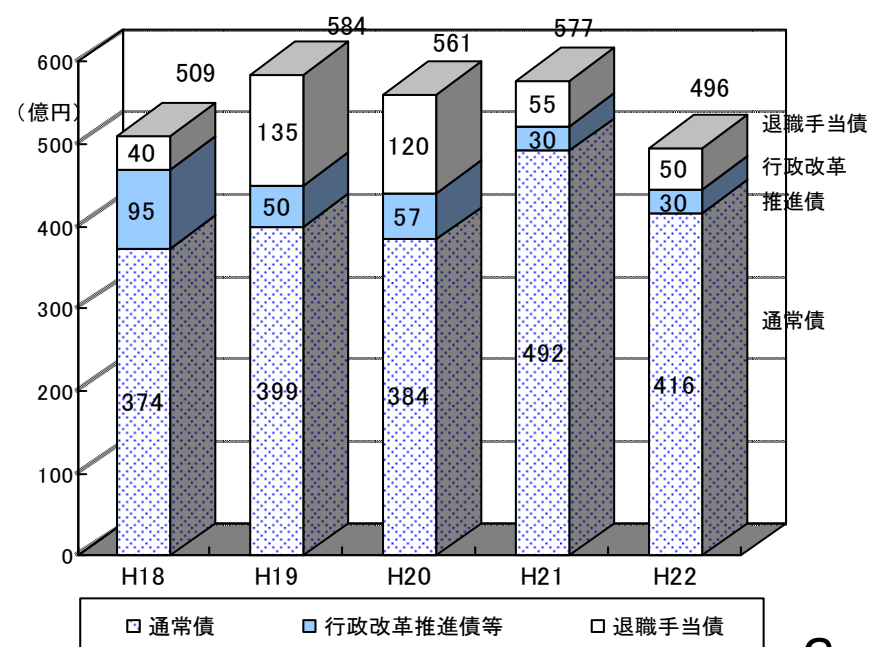
◎県債依存度19.4%(②19.5%、△0.1%)

<参考> 地方財政計画の地方債依存度 約16.4%

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



県債発行額の状況



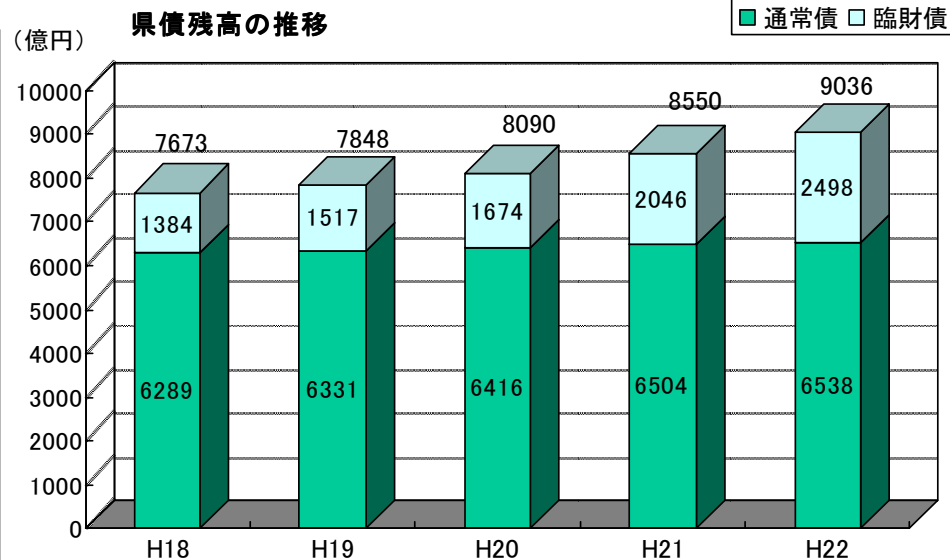
(4) 県債残高

平成22年度末残高(見込)9,036億円

(㊴末残高(見込)8,550億円、+486億円)

※平成13年度から発行している臨時財政対策債の残高が増加。(平成22年度末残高(見込)2,498億円)

※平成18年度以降、臨時的に退職手当債や行政改革推進債を発行。



(5) 基金繰入金

260億円(㊴166億円、+94億円、+56.4%)

[主な基金の繰入額]

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 41億円(㊴6億円、+35億円)
- ・地域医療再生臨時特例基金 27億円(皆増)
- ・介護職員処遇改善等臨時特例基金 21億円(皆増)
- ・ふるさと雇用再生特別基金 20億円(㊴16億円、+4億円)
- ・子育て支援対策臨時特例基金 16億円(㊴3億円、+13億円)
- ・地域グリーンニューディール基金 6億円(皆増)

- ・県債管理基金 31億円(㊴62億円、△31億円)

基金残高(一般会計所管の基金総額見込)

H21末 930億円 ⇒ H22末 704億円

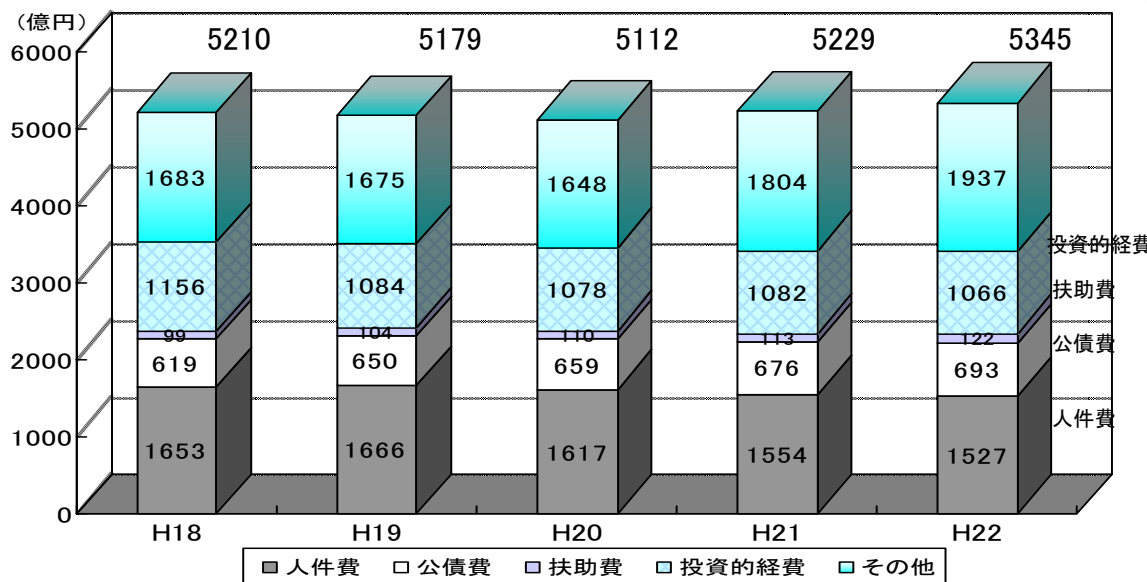
※ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位:億円)

	H20末 残高	H21末 見込	H22取崩	H22末 見込
財政調整基金	40	40	—	40
県債管理基金	173	124	31	94
計	213	164	31	134

3. 歳出のポイント

- ・義務的経費 2,342億円(対前年度△1億円、△0.0%、構成比43.8%)
 - 人件費 1,527億円(対前年度△27億円、△1.7%)
 - ※経常人件費(一般職) 1,306億円(対前年度△33億円、△2.4%)
 - 公債費 693億円(対前年度+17億円、+2.5%)
 - 扶助費 122億円(対前年度+9億円、+8.3%)
- ・政策的経費 3,003億円(対前年度+117億円、+4.1%、構成比56.2%)
 - 投資的経費 1,066億円(対前年度△16億円、△1.5%)
 - ※H21の直轄負担金(維持費等除き)で比較すると、+8億円、+0.8%
 - ※補正含みで比較すると、+40億円、+3.5%
 - その他 1,937億円(対前年度+133億円、+7.4%)



<その他経費>
対前年度+133億円の主な要因

- ①中小企業融資制度実施 663億円
(対前年度+89億円)
- ②雇用対策 61億円
(対前年度+39億円)
- ③社会保障関係費 464億円
(対前年度+21億円)

(1)人件費

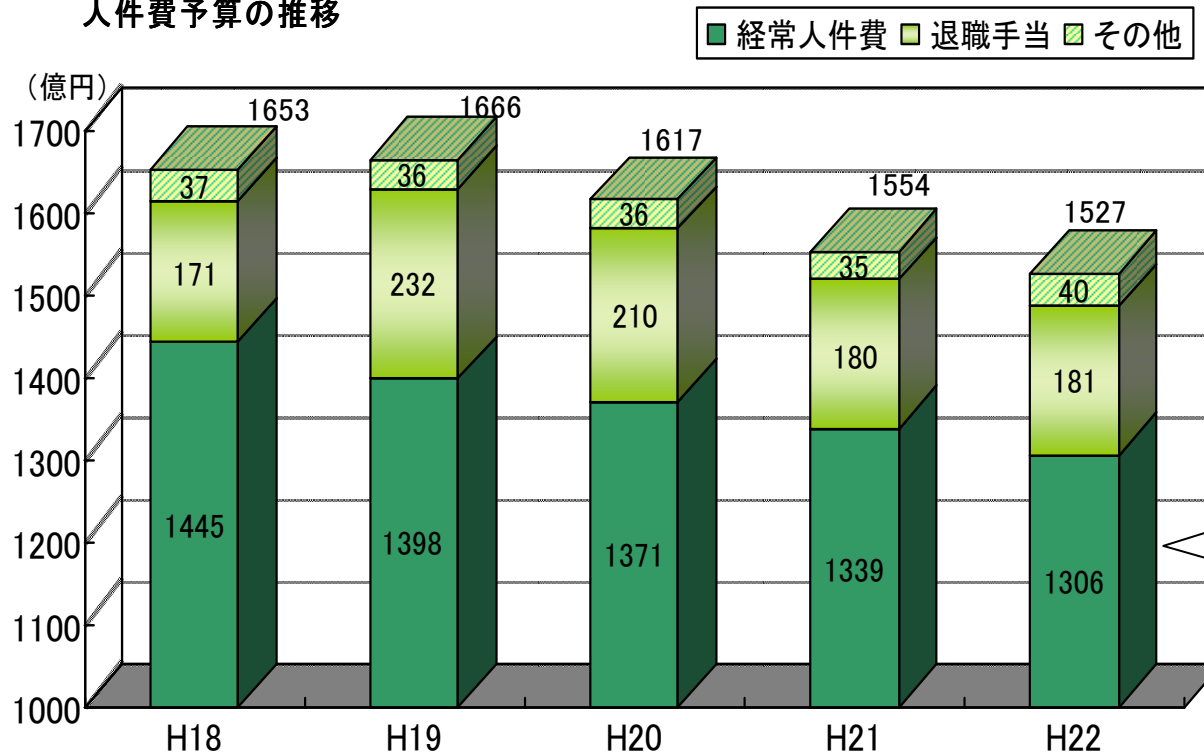
経常人件費(一般職) 1,306億円

(^㉑1,339億円、△33億円、△2.4%)

※職員定数△241人削減により△19億円、給与改定△24億円

退職手当 181億円(^㉑180億円、+1億円、+0.3%)

人件費予算の推移



人件費の抑制により捻出した財源を、「新政策」関連事業や社会保障関係費の増に充当

(2) 公債費

693億円 (②1)676億円、+17億円、+2.5%)

※ 平成21年度において、決算剰余金処分等による
県債の繰上償還を実施

(3) 投資的経費

1,066億円 (②1)1,082億円、△16億円、△1.5%)

- ◆ ②1直轄負担金の維持費等除きの場合 +8億円、+0.8%
- ◆ 補正含みで比較すると

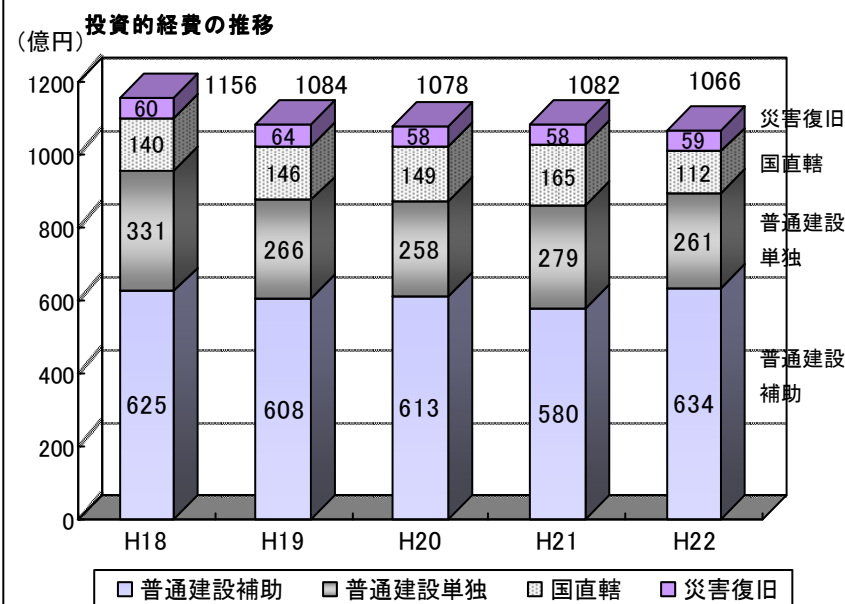
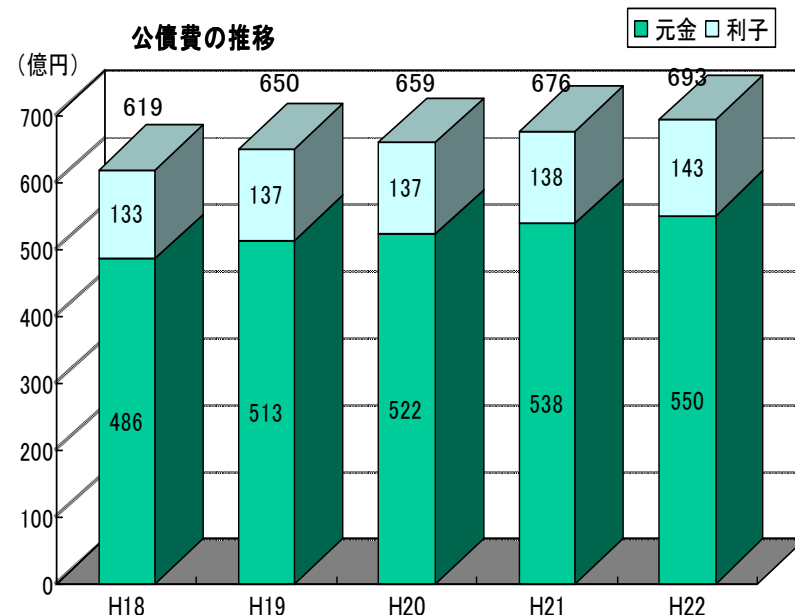
1,193億円 (対前年度+40億円、+3.5%)

〔当初予算の内訳〕

うち普通建設補助 634億円 (②1)580億円、+54億円、+9.4%)
基金活用(国庫財源)事業 +68億円

うち普通建設単独 261億円 (②1)279億円、△18億円、△6.7%)
紀北分院整備 △9億円、「青少年の家」耐震改修工事等 △3億円

うち直轄負担金 112億円 (②1)165億円、△53億円、△32.2%)
直轄河川関係事業 △14億円、国営土地改良事業等 △6億円
維持管理、事務費分の減 △24億円



(4)その他

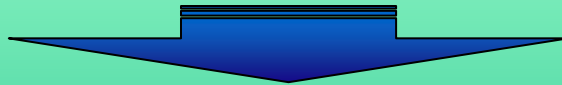
1,937億円(②1,804億円、+133億円、+7.4%)

主な増減要因(事業名等)

- 中小企業融資制度実施 663億円(+89億円)
- ふるさと雇用再生特別基金活用、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用 61億円(+39億円)
- 社会保障関係費 464億円(+21億円)

○厳しい経済社会情勢の中、「明日の和歌山を拓く『希望』の政策」と
「今日の暮らしを守る『安心』の政策」の推進が必要

○同時に、持続可能な財政構造の確立にも配慮



○収支不足額を31億円に抑制しつつ、新政策を積極的に推進

『長期総合計画実現にむけた新政策の推進』と『財政健全化』の両立